23日に大綱案を決定

第3回行革推進委員会

薩摩川内市

第3回薩摩川内市行政改革推進委員会（会長・山田誠鹿児島大学法文学部長）が2日、市役所第1委員会室であり、「市政改革大綱素案」について前会合で委員指摘の文言を追記した改訂内容が示された。

「市政改革のあらゆる取り組みには甑島の過疎現象と文化・経済の浮揚も意識して配慮すること」。「市政改革は、市民の満足度・納得度を高めながら職員の職務に対する達成感も高めるように進めることが重要である」等が追記された。

委員からは、改訂内容について概ね良好の評価があったが、「行政改革の目標は民間でいう、顧客満足度の向上にある。行政コスト削減の議論ばかりでは達成目標を見失うことになる」。「行政用語ではなく、市民の言葉で市民が分かる言葉で書くべきだ」等の付言もあった。

9日の第4回委員会で答申をまとめ、15日に市長、助役の協議を経て23日、庁議で大綱案を決定。3月議会に提出する。

素案の改訂内容を示した委員会
＝薩摩川内市の市役所で

全分野で民間参入検討

職員千人規模に　来年度から順次着手

薩摩川内市の第3回行革推進委員会で職員、嘱託員、臨時職員の「地域別・組織別・出先機関配置職員数」が資料として提出された。

現在、職員数は1381人。嘱託649人、臨時415人の合計2445人（県費派遣職員15人を含む）。15年度の人件費は約107億円。26年度までに25％減の約80億円以内に削減。職員数では1000人規模に削減（中長期財政運営指針）。嘱託員、臨時職員は事務効率化や外部委託・民営化等を通して削減する方向が示された。

また、同市の事務分掌1050件、公共1210施設のうち、職員が行うべきものを除くすべての分野（現在、まちづくり公社が管理している施設を含む）を対象に外部委託や民営化を検討。3月12日に市役所業務の民間参入の可能性を探るため、すべての事務分掌や公共施設のリストを基に民間企業等と勉強会を開く。勉強会での成果後、17年度、外部委託が可能な事務分掌や施設から順次、検討・調整に着手する。

第1回かごしままちづくり会議

均衡あるまちづくりを

合併後の新市まちづくりについて協議を行う第1回かごしままちづくり会議が3日、鹿児島市の市民福祉プラザで開かれた。

会議は、旧5町域（吉田・桜島・喜入・松元・郡山）のまちづくり会議会長や鹿児島市職員、団体、学識経験者等を委員に構成。森博幸市長は「中心部に限らず、旧5町の豊かな自然・文化を活かす地域づくりを進めたい」と挨拶。

会長には宮廻甫允鹿児島大学法文学部教授が選任された。

協議では、新市まちづくり計画における基本方針等について事務局が「少子高齢化など社会環境の変化を的確に応えた整備が重要」などと説明した。また、1月に行われた5地域でのまちづくり会議の要望事項として「吉田、桜島地区での市営住宅の建設」「松元、郡山地区での市民福祉センターの建設」「吉田、桜島地区での市民体育館の建設」「松元、郡山地区での市民プール